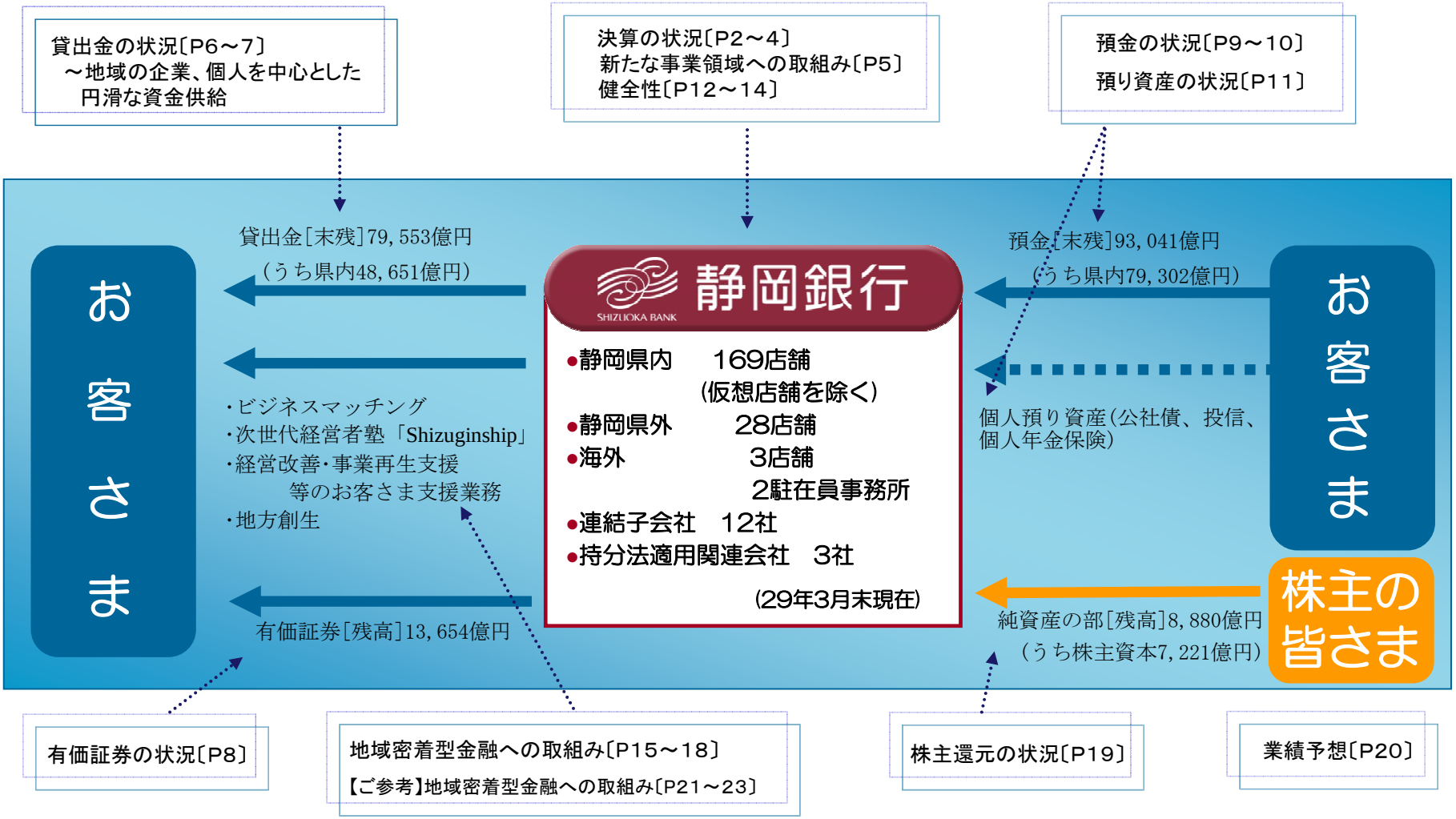
地域のお客さまとともに

～平成28年度決算ハイライト～

静岡銀行

地域のお客さまとともに

●静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。
また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況（連結）

（億円、％）

《連結決算の状況》	28年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	2，498	＋262	＋11．7
経常費用（△）	2，027	＋519	＋34．4
経常利益 （のれん一括費用処理除き）	471 （592）	△257 （△136）	△35．3 （△18．7）
親会社株主に帰属する当期純利益 （のれん一括費用処理除き）	293 （414）	△186 （△65）	△38．9 （△13．6）

経　常　収　益	前期比＋262億円増収（2期連続）
経　常　費　用	前期比＋519億円増加
経　常　利　益	前期比△257億円減益（2期連続）
親会社株主に帰属する当期純利益	前期比△186億円減益（2期連続）

《 連結子会社（12社）》

静銀経営コンサルティング㈱
静銀リース㈱
静銀コンピューターサービス㈱
静銀信用保証㈱
静銀ディーシーカード㈱
静岡キャピタル㈱
静銀ティーエム証券㈱
静銀総合サービス㈱
静銀モーゲージサービス㈱
静銀ビジネスクリエイト㈱
欧州静岡銀行
Shizuoka Liquidity Reserve Limited

《 持分法適用関連会社（3社）》

静銀セゾンカード㈱
マネックスグループ㈱、コモンズ投信㈱

- 経常収益は、株式等売却益（＋330億円）および貸出金利息（＋24億円）の増加などにより、前期比＋262億円の2,498億円となりました。
- 経常費用は、国債等債券売却損（＋265億円）の増加および持分法による投資損失の計上（118億円）などにより、前期比＋519億円の2,027億円となりました。
- この結果、経常利益は、前期比△257億円の471億円となりました。
  親会社株主に帰属する当期純利益についても、前期比△186億円の293億円となりました。

決算の状況（単体）

（億円、%）

《静岡銀行単体の状況》	28年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	2,106	＋237	＋12.7
業務粗利益	986	△468	△32.2
資金利益	1,095	△64	△5.5
（うち貸出金利息）	(953)	(＋23)	(＋2.5)
役務取引等利益	152	△7	△4.4
特定取引利益	3	△6	△70.4
その他業務利益	△264	△390	△308.2
（うち国債等債券関係損益）	(△301)	(△414)	(△365.2)
経　費　（△）	792	△2	△0.3
基礎的業務純益※1	495	△51	△9.4
実質業務純益※2	194	△465	△70.6
一般貸倒引当金繰入額　（△）	2	＋18	＋114.0
業務純益	192	△484	△71.6
臨時損益	326	＋341	—
うち不良債権処理額　（△）	38	△2	△4.3
うち株式等関係損益	366	＋336	—
経常利益	518	△143	△21.6
特別損益	△126	△125	—
税引前当期純利益	392	△268	△40.6
法人税等合計　（△）	148	△72	△32.8
当期純利益	244	△195	△44.4
(関係会社株式評価損除き)	(368)	(△72)	(△16.3)

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益
※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経　常　収　益　前期比＋237億円増収（2期連続）

- 経常収益は、株式等売却益（＋329億円）および貸出金利息（＋23億円）の増加などにより、前期比＋237億円の2,106億円となりました。

業務粗利益　前期比△468億円減益（2期振り）

- 業務粗利益は、国債等債券関係損益の悪化（△414億円）によるその他業務利益の減少（△390億円）に加え、投資信託収益の計上がなくなったことなどによる資金利益の減少（△64億円）などにより、前期比△468億円の986億円となりました。

業　務　純　益　前期比△484億円減益（2期振り）

- 業務純益は、経費が減少（△2億円）したものの、一般貸倒引当金が取崩から繰入に転じたこと（＋18億円）により、前期比△484億円の192億円となりました。

経　常　利　益　前期比△143億円減益（3期連続）

- 経常利益は、株式等売却益の増加により株式等関係損益が改善（＋336億円）したものの、前期比△143億円の518億円となりました。

当期純利益　前期比△195億円減益（2期振り）

- 当期純利益は、関係会社株式評価損の計上（124億円）などにより、前期比△195億円の244億円となりました。

決算の状況（単体決算の主な特徴点）

業務粗利益（前期比△468億円）の事業別の内訳
①営業店部門（預貸金等）はマイナス金利政策の厳しい環境下で前期比増益（＋2億円）を確保
　貸出金利息（円貨・外貨合計）は、中小企業向け貸出、消費者ローンの持続的な成長を通じ、前期比＋23億円の増収
②市場運用部門は米国大統領選後に米国債金利の上昇が進行。保有していた米国債券等に評価損が発生したため、
　債券運用の自由度と機動性を確保すべく、債券評価損を処理した結果、前期比減益

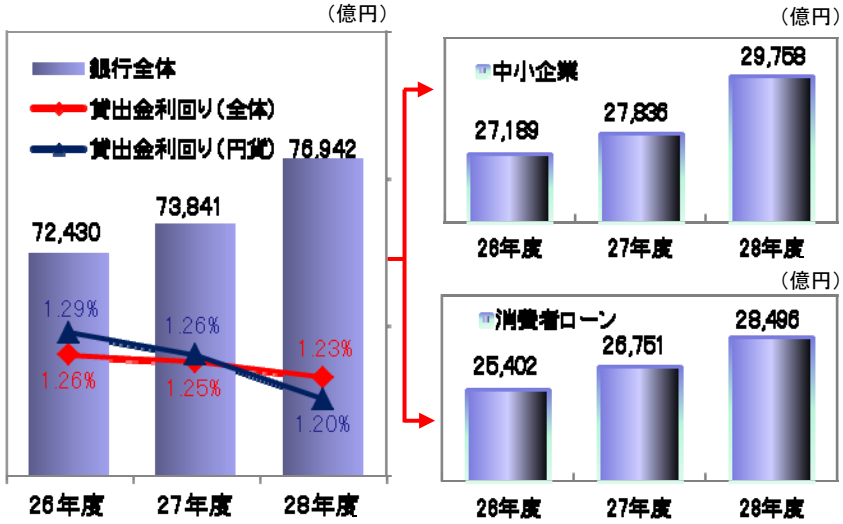
業務粗利益の内訳

（億円）	26年度	27年度	28年度	前期比
業務粗利益	1,445	1,454	986	△468
資金利益	1,147	1,159	1,095	△64
貸出金利息	918	930	953	+23
有価証券利息配当金	284	298	246	△52
預け金利息等	33	38	44	+6
預金等利息（△）	56	63	77	+14
コールマネー利息等（△）	31	44	71	+27
役務取引等利益	156	159	152	△7
特定取引利益	6	9	3	△6
その他業務利益	135	127	△264	△390
うち国債等債券関係損益	131	113	△301	△414

業務粗利益を事業別に分解

①営業店部門（預貸金等）	1,018	1,026	1,028	+2
貸出金利息	918	930	953	+23
うち円貨貸出金利息	865	857	852	△5
うち外貨貸出金利息	53	73	101	+28
役務取引等利益	156	159	152	△7
預金等利息（△）	56	63	77	+14
②市場運用部門	427	428	△42	△470
有価証券利息配当金	284	298	246	△52
預け金利息等	33	38	44	+6
コールマネー利息等（△）	31	44	71	+27
特定取引利益	6	9	3	△6
その他業務利益	135	127	△264	△390
うち国債等債券関係損益	131	113	△301	△414
（国債等債券売却損(△)）	(15)	(108)	(373)	(+265)
（参考）株式等売却益	53	37	366	+329

貸出金残高（平残）推移



有価証券評価損益推移

- 12月末の評価損は3月末時点で解消
- 有価証券評価損益全体は前期末（28年3月末）比増加

（億円）

	28年3月末	28年9月末	28年12月末	29年3月末
有価証券評価損益	+2,274	+2,160	+2,315	+2,309
株式	+2,046	+2,062	+2,418	+2,228
債券	+126	+110	+68	+58
その他	+102	△12	△171	+23

新たな事業領域への取組み

法　人　部　門

市場型間接金融

- 東京営業部営業第三部(平成25年4月設置)を中心とした市場型間接金融の拡大

ｽﾄﾗｸﾁｬｰﾄﾞ ﾌｧｲﾅﾝｽ残高
6,502億円

スモールビジネスローン

- 個人事業主対象ローン商品（27年4月 取扱開始）等の新スキーム・商品の導入

個人事業主対象ローン残高 21億円

経営サポート資金	40億円
ターンアラウンド資金	144億円
ステップアップ資金	139億円
合計	323億円

(注)累計実績

個　人　部　門

資産形成層取引

- 東京営業部営業第四部(平成26年4月設置)を中心とした資産形成ローンの推進

資産形成ローン残高
1,467億円

コンシューマーファイナンス

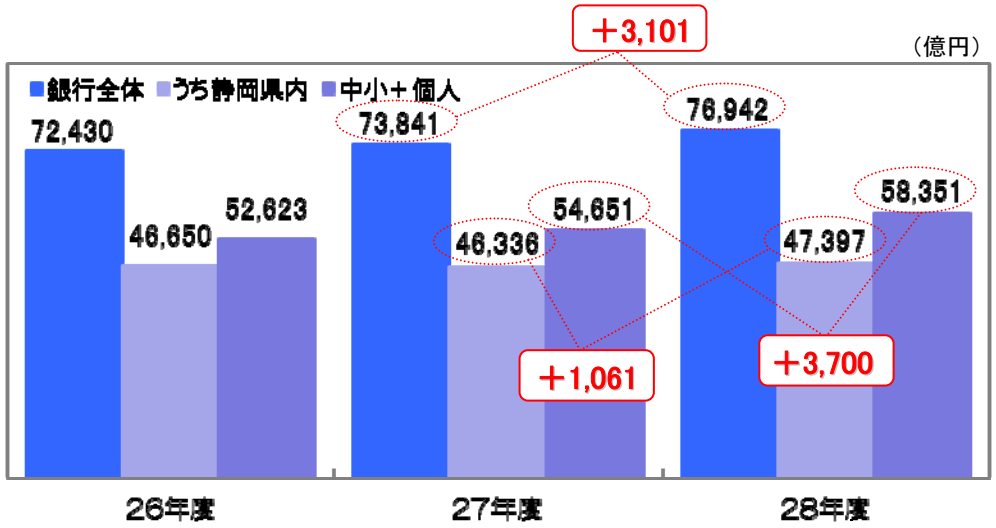
- 非対面チャネルによる無担保ローンの拡販、新型カードローン（27年7月 取扱開始）の導入

無担保ローン残高　863億円
（うち新型カードローン残高　165億円）

※上記残高は平成29年3月末基準

貸出金の状況①

貸出金残高(平残)の推移



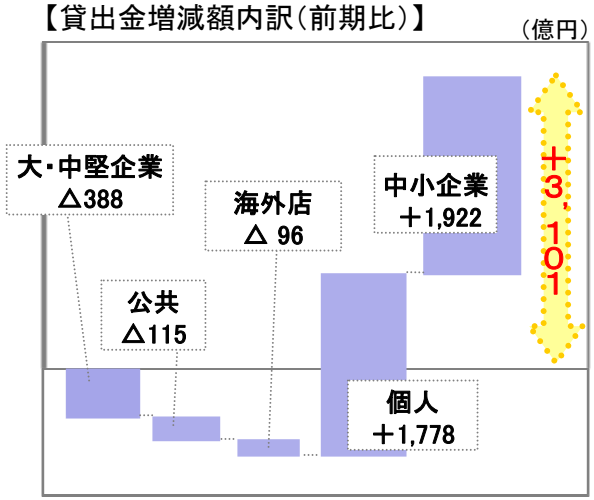
●28年度の貸出金残高(平残)は、76,942億円と前期比+3,101億円(年率+4.2%)の増加となりました。

貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

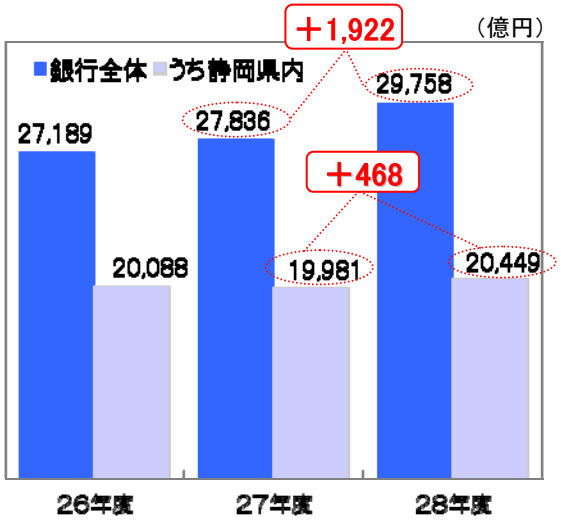
- 中小企業向け　+1,922億円(年率+6.9%)
- 個人向け　+1,778億円(年率+6.6%)
- 大･中堅企業向け　△388億円(年率△2.5%)
- 海外店　△96億円(年率△4.2%)

政策案件除きの県内貸出金は+1,669億円、このうち中小企業向け貸出金は+925億円の増加となりました。

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

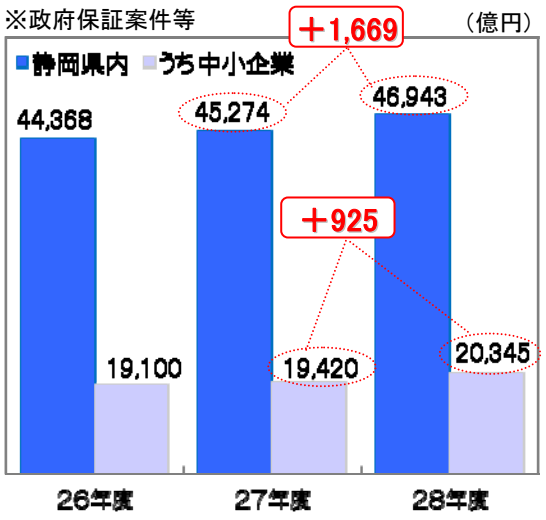


うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



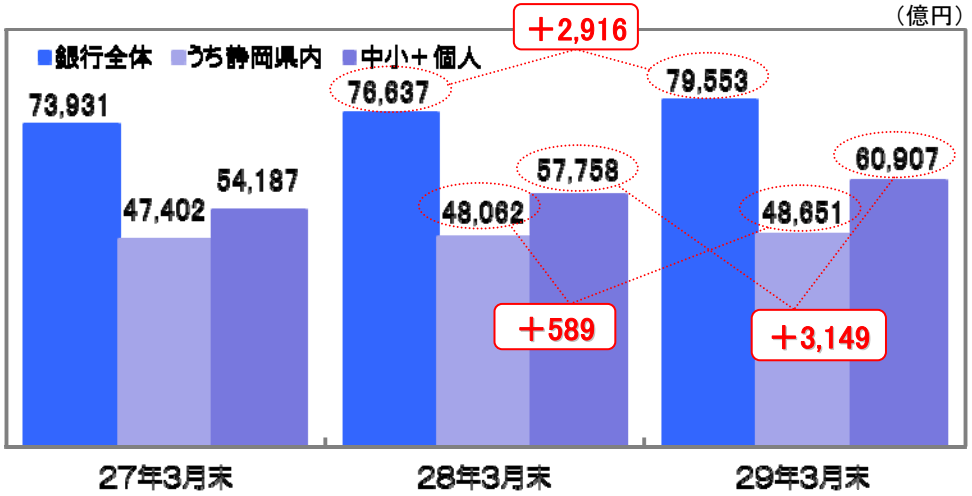
(注)地方公社を含みません。

うち政策案件(※)除き貸出金残高(平残)の推移



貸出金の状況②

貸出金残高(末残)の推移



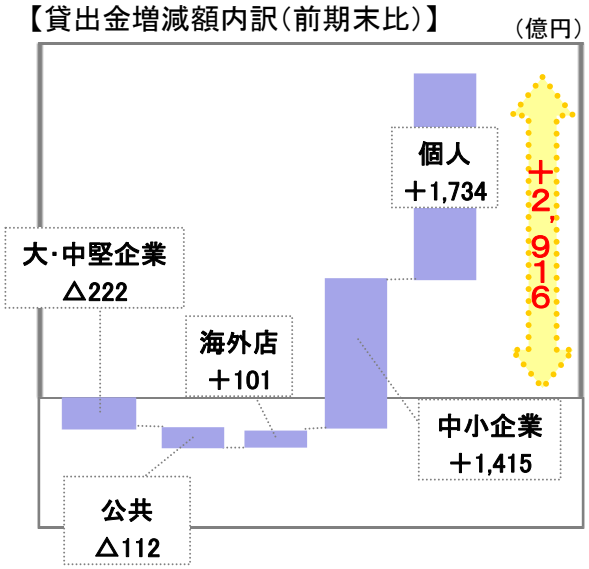
- 29年3月末の貸出金残高(末残)は、79,553億円と前期末比+2,916億円(年率+3.8%)の増加となりました。

貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

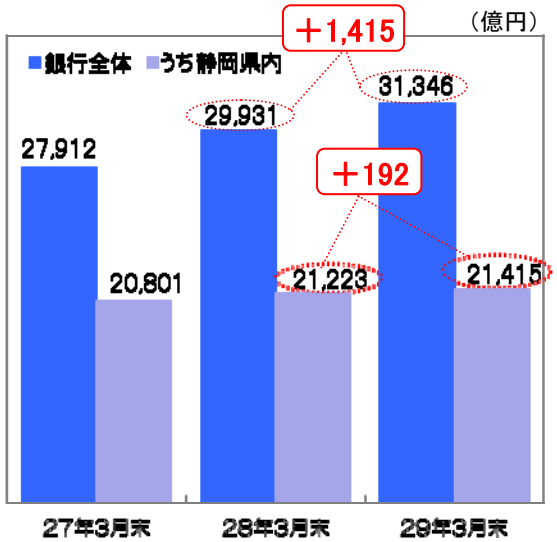
- 中小企業向け　+1,415億円(年率+4.7%)
- 個人向け　+1,734億円(年率+6.2%)
- 大･中堅企業向け　△222億円(年率△1.5%)
- 海外店　+101億円(年率+4.5%)

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

【貸出金増減額内訳(前期末比)】

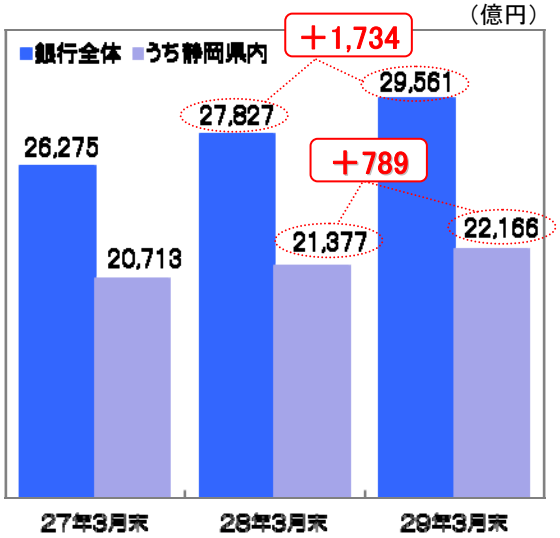


うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



(注)地方公社を含みません。

うち個人向け貸出金残高(末残)の推移

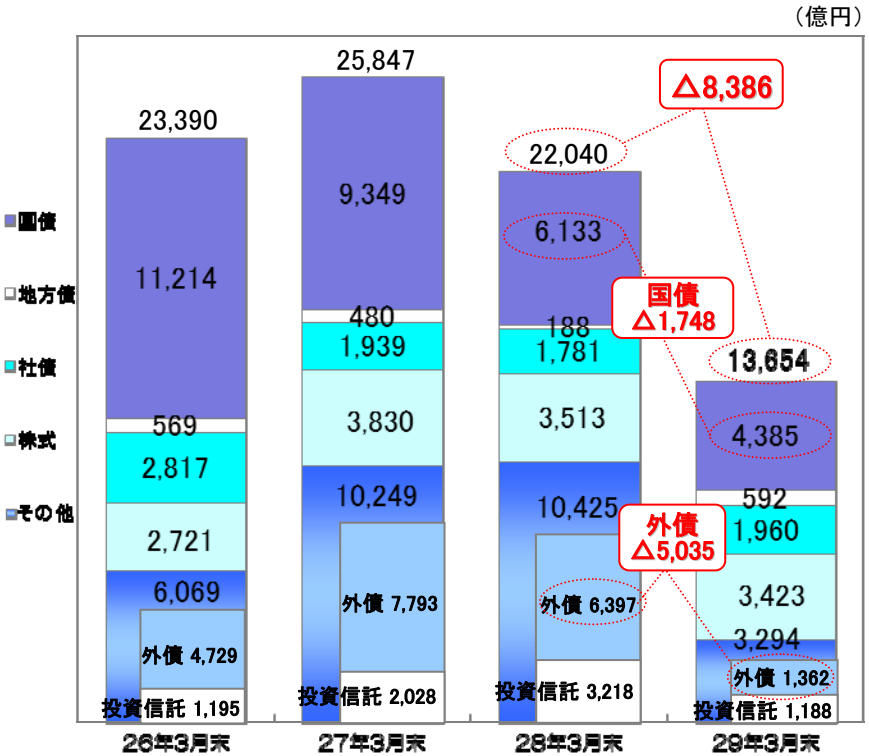


(注)アパートローンを含みます。

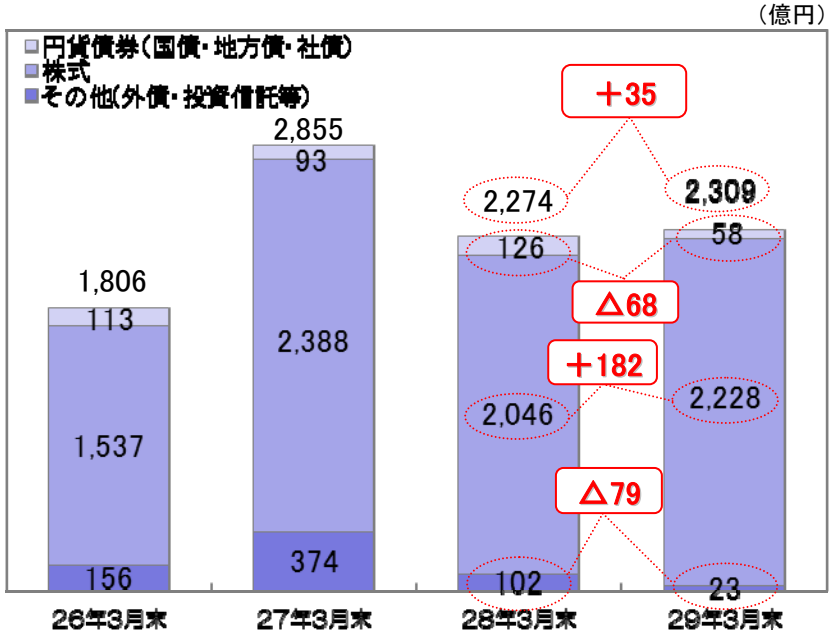
有価証券の状況

- 29年3月末の有価証券残高は、外債の減少を中心に前期末比△8,386億円の13,654億円となりました。
- 29年3月末の有価証券評価損益は、前期末比＋35億円の2,309億円となりました。
株式が＋182億円の増加となる一方、円貨債券が△68億円、その他(主に外債)が△79億円減少しました。

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移



〔日経平均株価〕

14,827.83円	19,206.99円	16,758.67円	18,909.26円

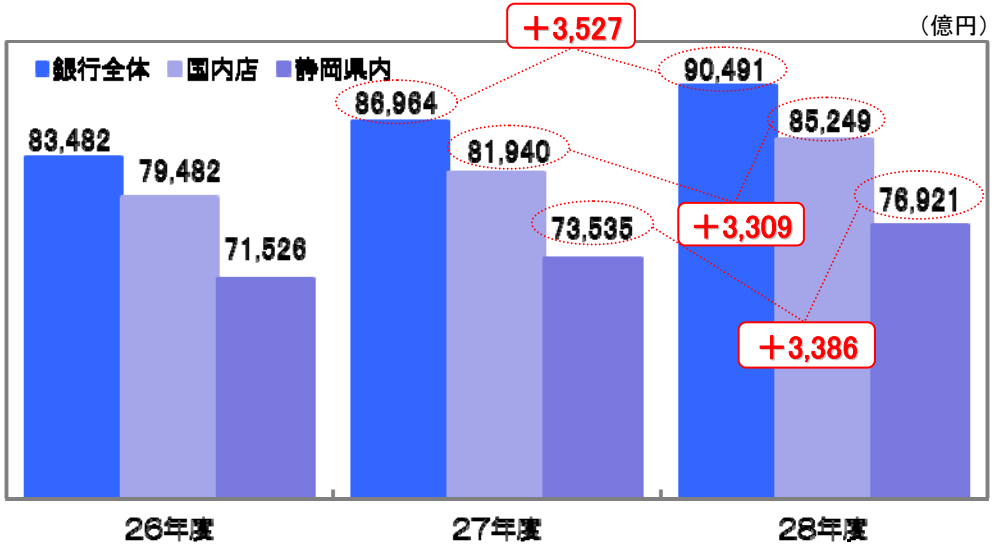
有価証券平均残存期間の推移

- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	２６年３月末	２７年３月末	２８年３月末	２９年３月末
円　貨　債　券	４．６０年	３．６６年	３．０３年	４．７２年
外　貨　債　券	４．４６年	４．５７年	４．９９年	２．８９年

預金の状況①

預金残高(平残)の推移



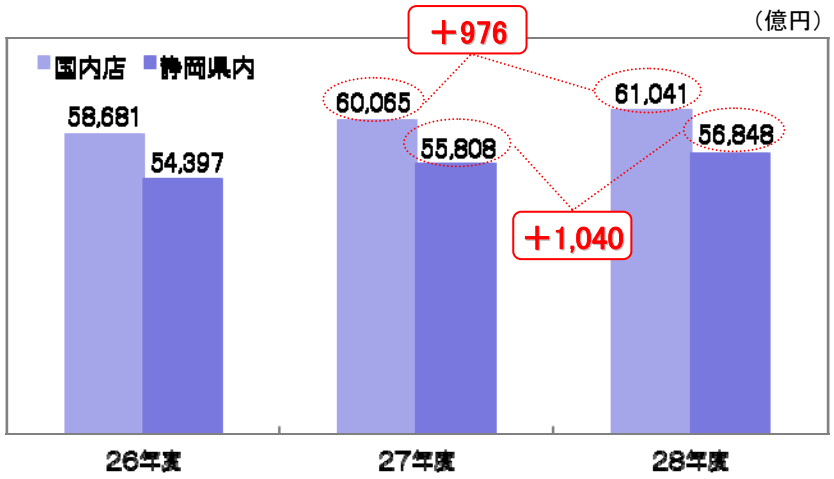
- 28年度の預金残高(平残)は90,491億円と前期比+3,527億円(年率+4.1%)の増加となりました。

預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

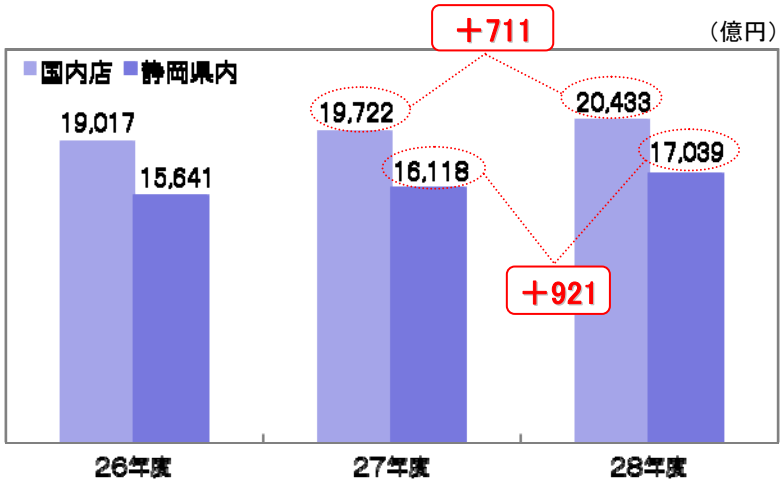
国内営業店※	+3,309億円(年率+4.0%)
うち静岡県内※	+3,386億円(年率+4.6%)
うち個人※	+976億円(年率+1.6%)
うち法人	+711億円(年率+3.6%)
海外店	△590億円(年率△28.6%)
東京オフショア	+808億円(年率+27.3%)

※インターネット支店+135億円(年率+3.3%)を含みます。
(平残　4,233億円)

うち個人預金残高(平残)の推移

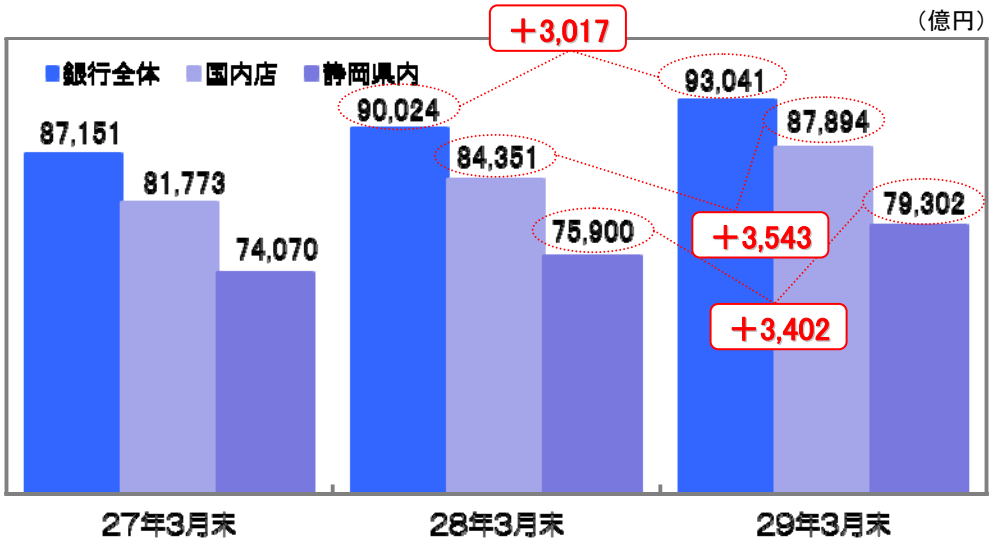


うち法人預金残高(平残)の推移



預金の状況②

預金残高(末残)の推移



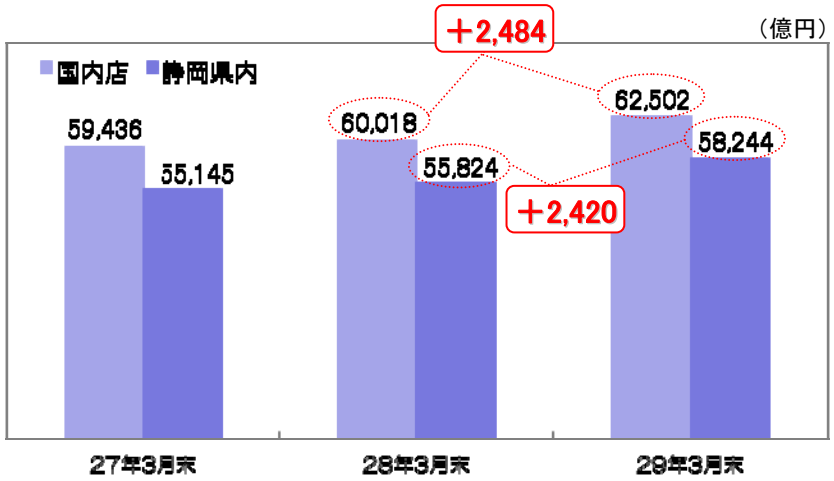
- 29年3月末の預金残高(末残)は93,041億円と前期末比+3,017億円(年率+3.4%)の増加となりました。

預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

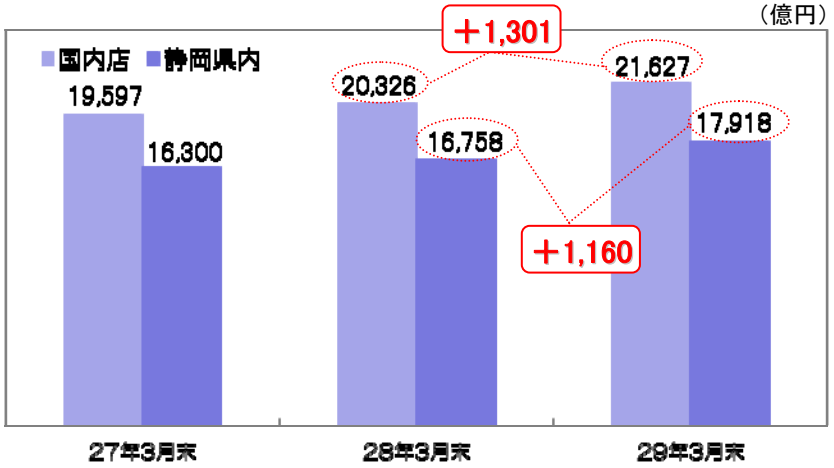
国内営業店※	+3,543億円(年率+4.2%)
うち静岡県内※	+3,402億円(年率+4.5%)
うち個人※	+2,484億円(年率+4.1%)
うち法人	+1,301億円(年率+6.4%)
海外店	+24億円(年率+1.6%)
東京オフショア	△550億円(年率△13.3%)

※インターネット支店+843億円(年率+21.6%)を含みます。(末残　4,753億円)

うち個人預金残高(末残)の推移



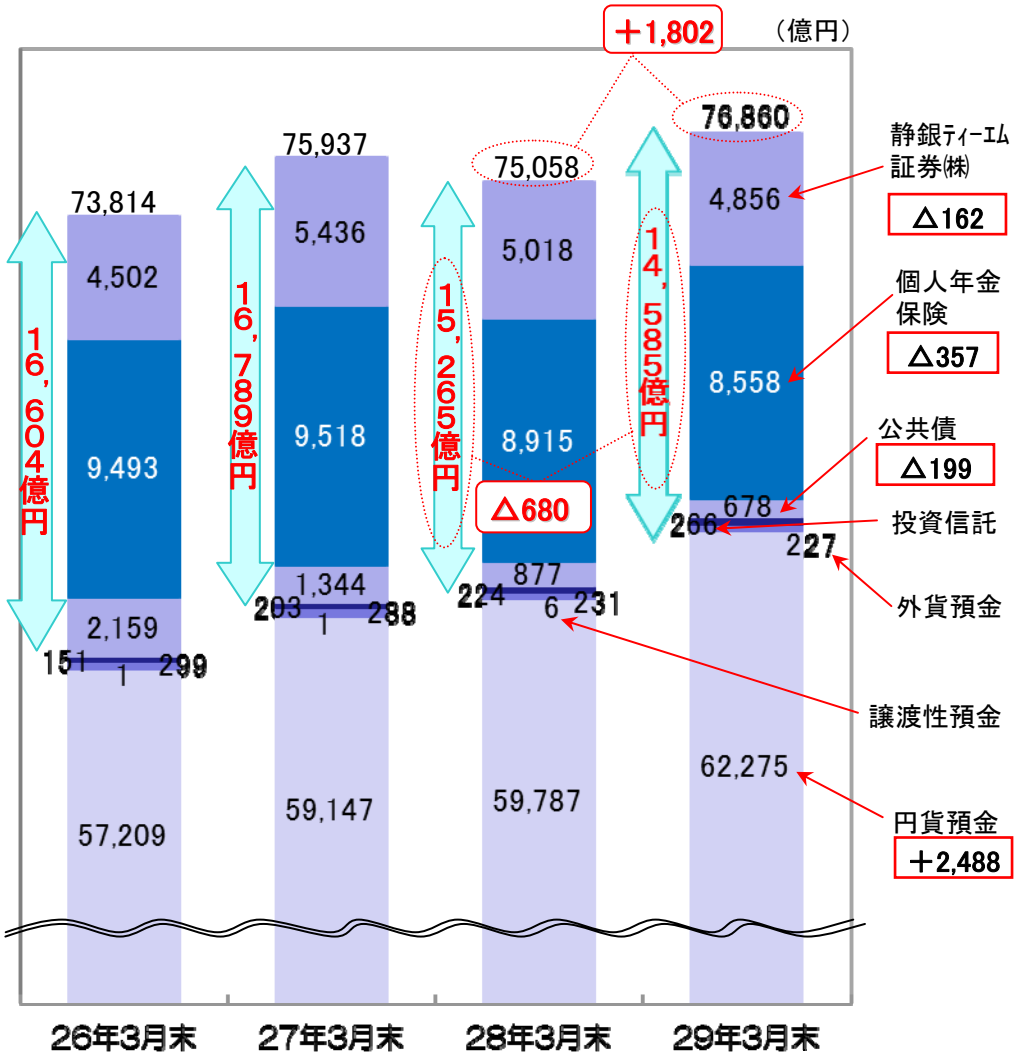
うち法人預金残高(末残)の推移



預り資産の状況

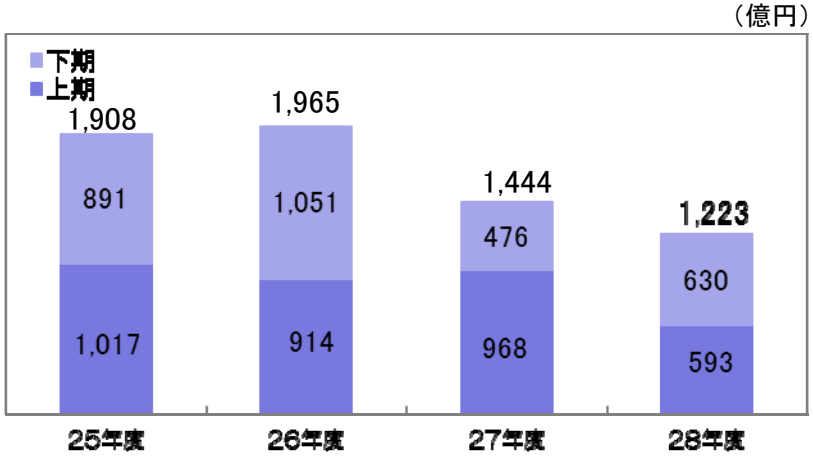
- 29年3月末の静銀ティーエム証券㈱を含む個人預り資産残高は76,860億円(前期末比＋1,802億円)、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は14,585億円(同△680億円)となりました。

個人預り資産(末残)の推移

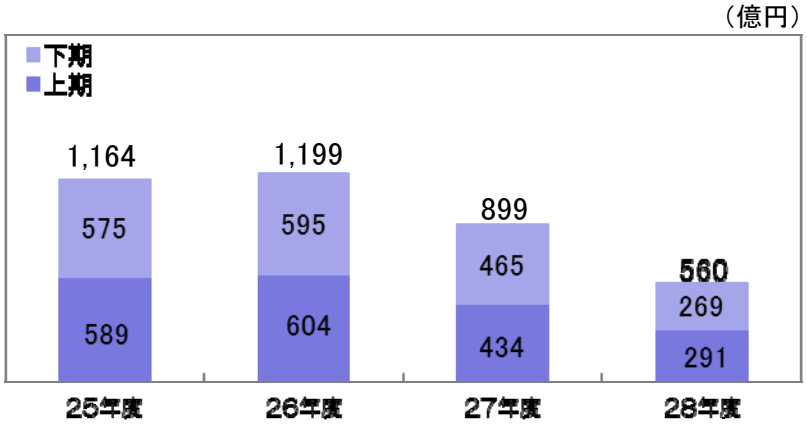


投資信託販売額の推移

- 主として静銀ティーエム証券㈱にて販売



個人年金保険販売額等の推移

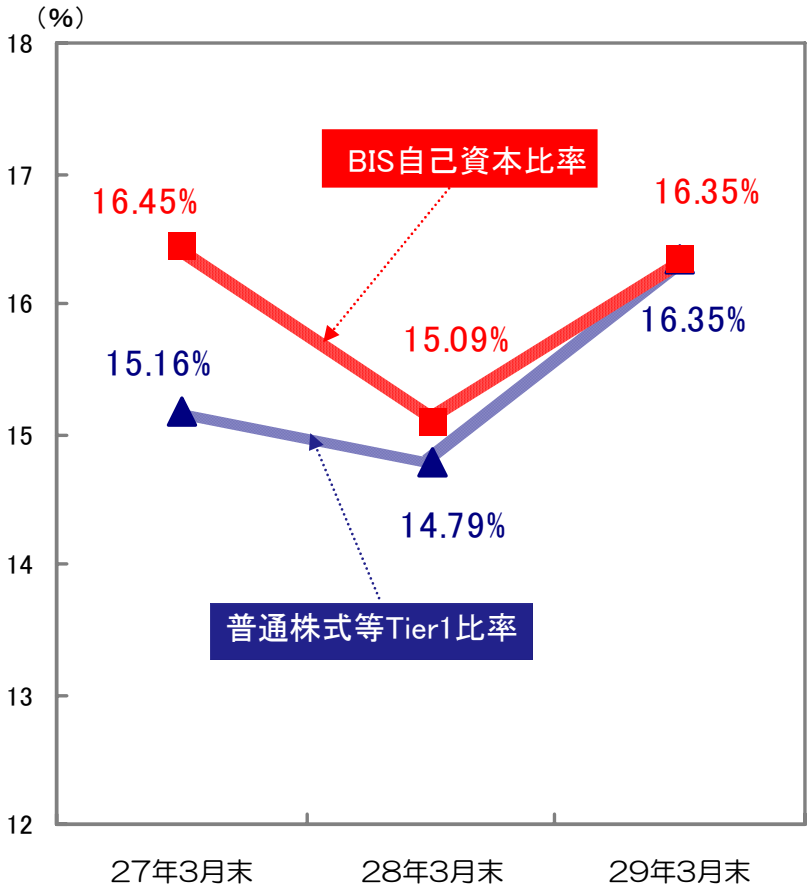


健全性① ～自己資本比率の状況

- バーゼルⅢによるBIS自己資本比率(連結ベース)は、28年3月末比＋1.26ポイントの16.35%となりました。
  また、普通株式に係る株主資本等を中心とした普通株式等Tier1比率は、＋1.56ポイントの16.35%となりました。

※1 バーゼルⅢへの移行にともなう経過措置に基づく比率です。
※2 リスク・アセットの計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

BIS自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)

	27年3月末	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
自己資本(注)	8,544	8,351	8,508	＋157
普通株式等Tier1	7,873	8,181	8,508	＋327
その他Tier1	19	－	－	－
Tier2	652	170	－	△170
リスク・アセット	51,920	55,305	52,028	△3,277
信用ﾘｽｸ･ｱｾｯﾄの額	48,845	52,202	48,955	△3,247
マーケット・リスク相当額に係る額	113	119	152	＋33
ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ･ﾘｽｸ相当額に係る額	2,962	2,985	2,921	△64

(注) 優先株式、劣後債等を含んでいません。

健全性② ～与信関係費用の状況

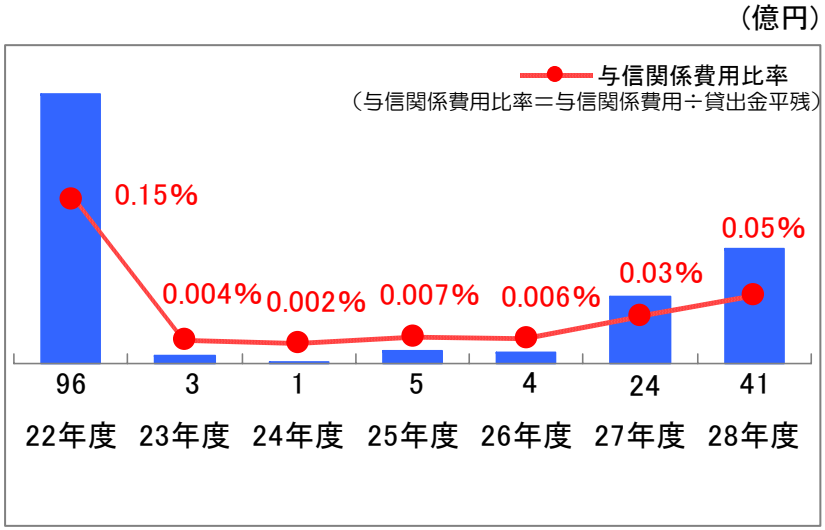
与信関係費用：28年度 41億円(前期比＋17億円)

《与信関係費用の内訳》	28年度	前期比
一般貸倒引当金繰入額	2億円	＋18億円
個別貸倒引当金繰入額	32億円	△4億円
その他　※1	7億円	＋3億円
合計	41億円	＋17億円
（不良債権処理額）※2	（38億円）	（△2億円）

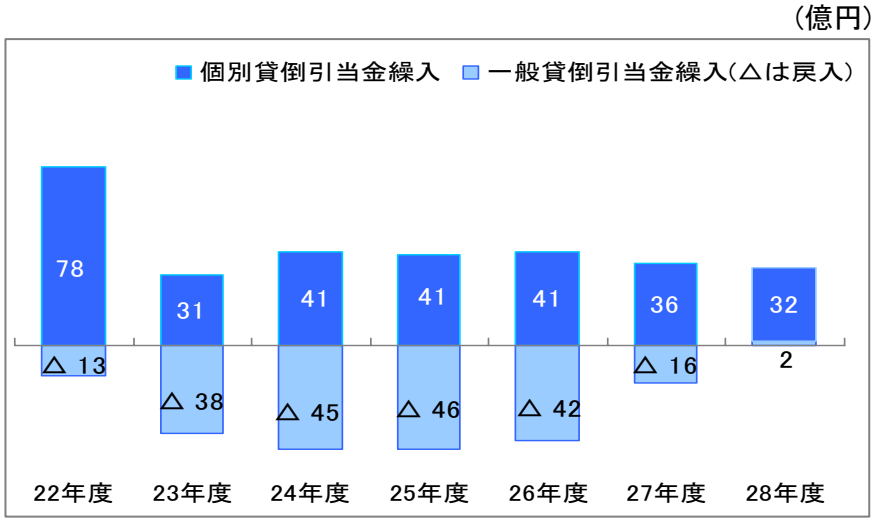
・債務者区分の引下げ等　69億円
・担保評価下落　3億円
・格上、回収等による取崩　△40億円

※1 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含みます。
※2 「個別貸倒引当金繰入額」に「その他」を加えて算出しています。

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



個別貸倒引当金繰入・一般貸倒引当金繰入の推移



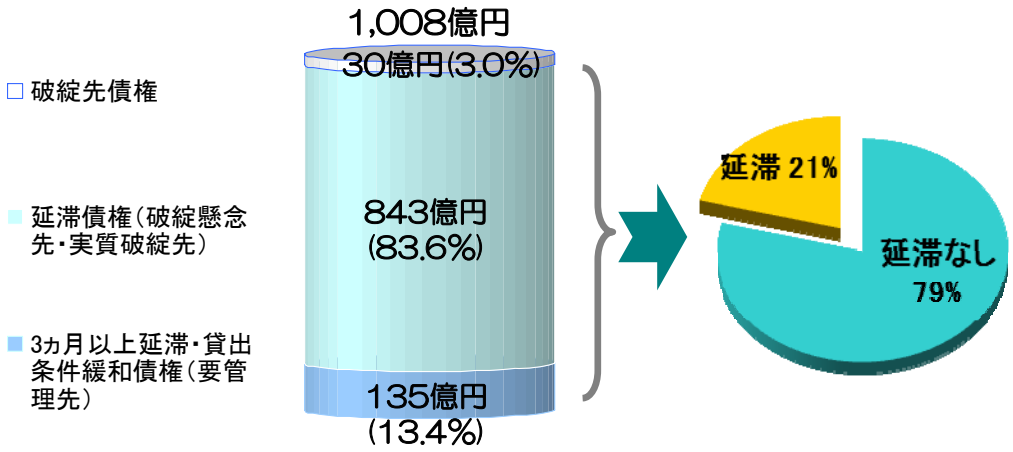
健全性③ ～不良債権の状況

リスク管理債権の状況（単体ベース）

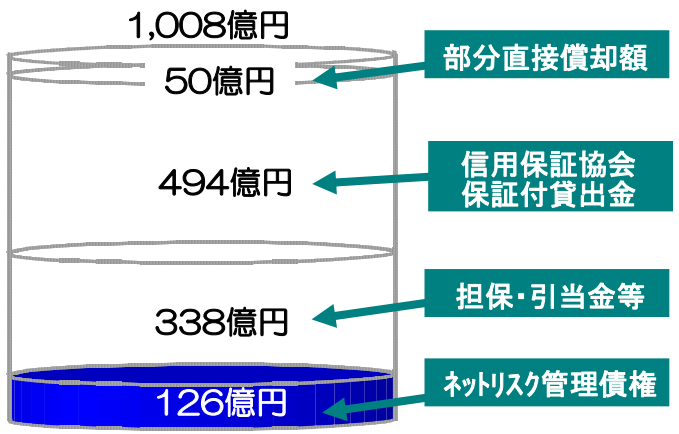
- リスク管理債権　1,008億円（前期末比　△169億円）
- リスク管理債権比率　1.26%（　〃　△0.27ポイント）
- ネットリスク管理債権　126億円（　〃　△21億円）
- ネットリスク管理債権比率　0.15%（　〃　△0.04ポイント）

※ネットリスク管理債権＝リスク管理債権－部分直接償却額－信用保証協会保証付貸出金－担保･引当金等

29年3月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

△169億円

（億円）

	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
新規発生	＋３３５	＋２７２	＋２６８	＋２５４
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△７１６ (△６３２)	△５５４ (△５１１)	△４６４ (△４２５)	△４２３ (△３９１)
リスク管理債権	１，６５５	１，３７３	１，１７７	１，００８

〔254億円の内訳〕（億円）

要管理先	30
破綻懸念先	135
実質破綻先･破綻先	89

〔391億円の内訳〕（億円）

本人弁済･預金相殺	39
担保処分･代位弁済	126
格　上	154
債権売却	72
直接償却等	―

地域密着型金融への取組み①

- 静岡銀行グループでは、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」の実践を通じて、「地域との共生による持続的成長を実現します。」を基本的な方針として、地域密着型金融を推進しています。
- 第12次中期経営計画の基本戦略の１つに「地域密着型金融のさらなる深化」を掲げ、「ビジネスマッチング」「次世代経営者塾『Shizuginship』の運営」および「経営改善・事業再生支援」をはじめとして、「取引先のアジア進出支援」や「事業承継支援」に積極的に取り組みました。

ビジネスマッチング
静岡銀行グループのネットワークを活用した
お客さまニーズのマッチングによる業容拡大支援

Shizugin:ship
次世代を担う静岡県内の経営者、後継者、実務担当者の皆さまに、
研鑽と交流の「場」を提供

経営改善・事業再生支援
業績低迷等により経営改善や事業再生を必要とするお客さまの
支援

【第5回しずぎん起業家大賞表彰式
（29 年4月5日）】

【第13回しずぎん@gricom
（29年3月22日）】

【Shizuginship全体フォーラム
（29年2月21日）】

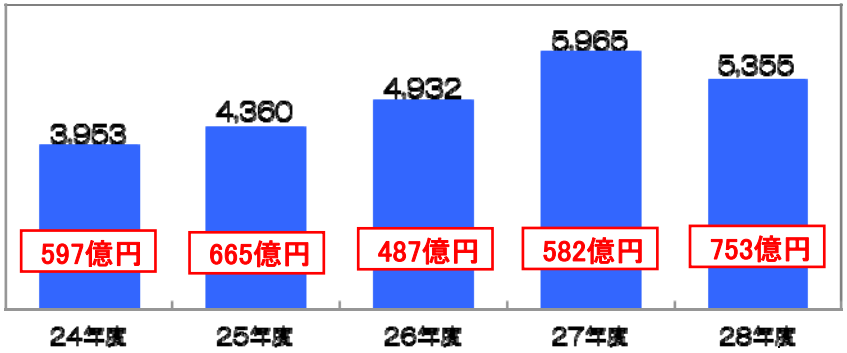
お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ

地域密着型金融への取組み②

●ビジネスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援および事業承継支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジネスマッチング

【成約件数および融資金額の推移】



主な商談会

- 第51回ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄ･ﾄﾚｰﾄﾞｼｮｰ2017（29年2月、50社合同出展）
- 第13回しずぎん@gricom（29年3月、32社出展）

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：787社／1,177名（29年3月末現在）
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Ｗｅｂサービスによる情報提供などにより、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

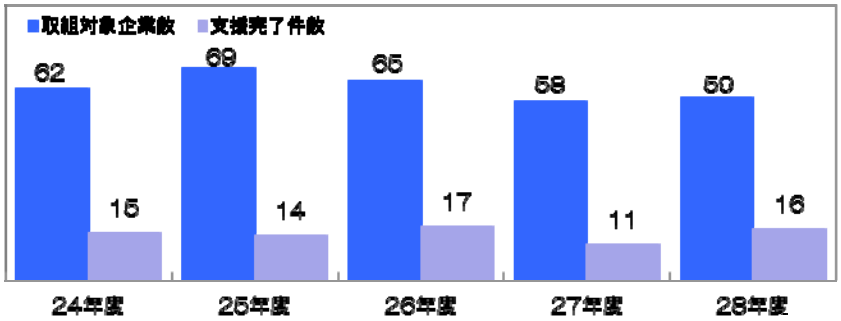
28年度の活動実績（会員参加人数 のべ1,741名）

内容	開催実績
全体フォーラム	1回
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	13回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座） ・エグゼクティブプログラム ・ミドルマネジメントプログラム ・ベーシックプログラム	全36回 2回 15回 19回
体験視察	1回

経営改善・事業再生支援への取組み

- 営業店・本部・グループ会社・中小企業再生支援協議会などの外部機関が連携してお客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。

【取組実績の推移】



事業承継支援への取組み

- 中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターなどの外部機関とも連携して対応しています。
- 28年度はM&Aなどの手法を活用し、1,184件の事業承継支援に取り組み、株式購入資金など事業承継支援に関連した440億円の融資にも対応しました。

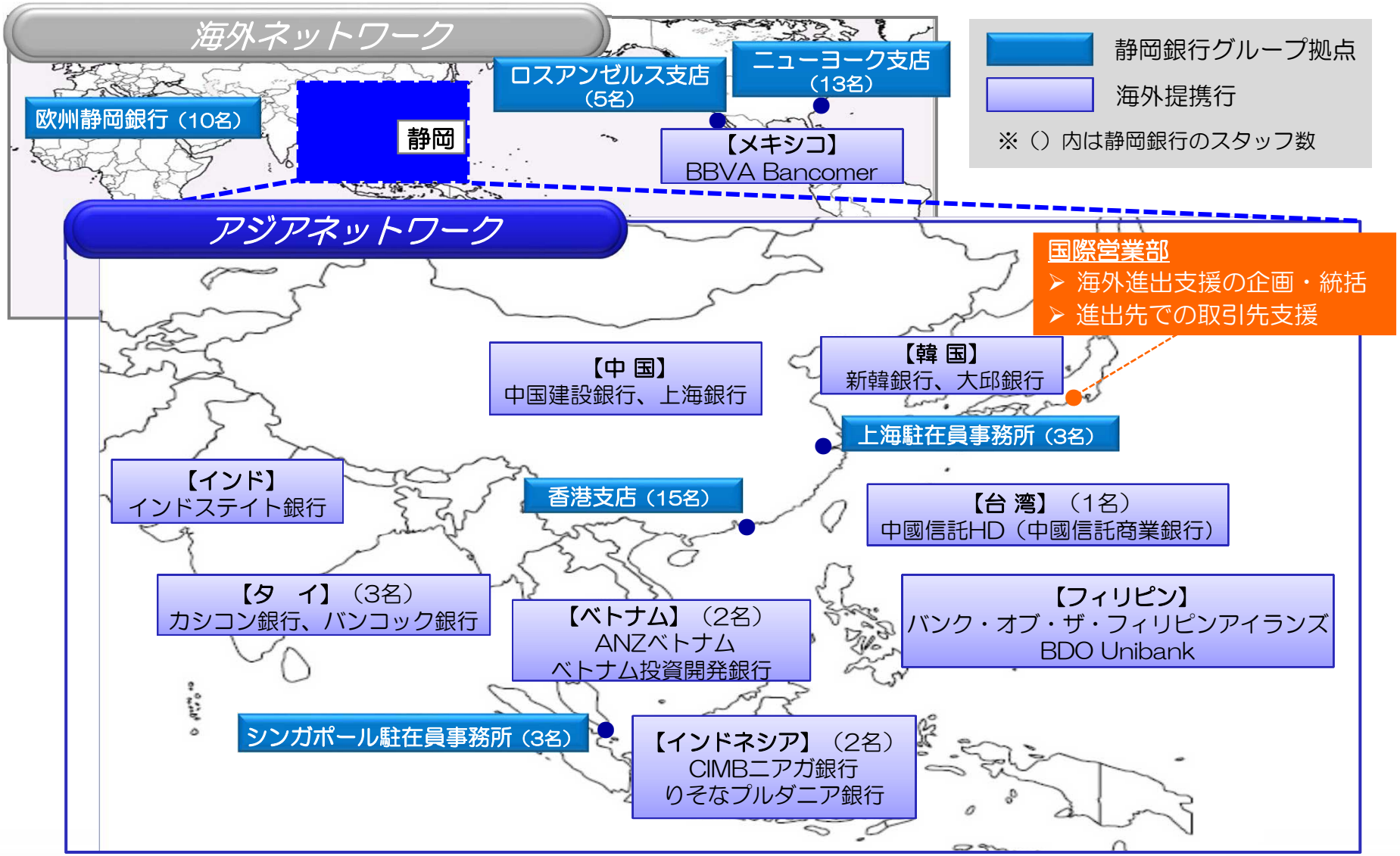
【28年度の主な取組実績】

内容	実績
事業承継支援取組件数	1,184件
コンサルティング契約件数（※）	40件
M&A成約件数	23件
事業承継に関連する融資件数／金額	306件／440億円

※グループ会社の静銀経営コンサルティング株式会社における実績

地域密着型金融への取組み③

- 海外においては、3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置し、総勢57名（うちアジア29名）のスタッフがお取引先を支援しています。
- お取引先の現地での支援体制の強化を目的に28年4月にベトナムの「ベトナム投資開発銀行」と、同年7月にフィリピンの「BDO Unibank」と業務提携を締結。これにより、アジア地域で8つの国と地域で14行の現地金融機関と業務提携を締結しています。

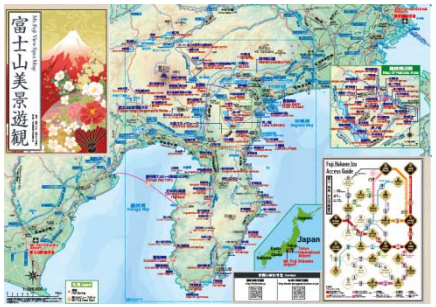


地域密着型金融への取組み④ ～地方創生への取組み

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、27年6月より「地方創生部」を設置し、28年8月末までに静岡県内すべての35市町との地方創生に関する連携協定の締結を完了しました。
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指しています。
- こうした活動が評価され、29年1月、地方創生に資する「特徴的な取組事例」として、山本幸三地方創生担当大臣から表彰されました。

神奈川・静岡県境地方創生連絡会

- 28年6月、横浜銀行と県境を越えて「富士・箱根・伊豆地域の観光振興に係る連携に関する協定」を締結
（静岡銀行は富士山静岡空港から伊豆を経由した箱根への観光ルート活性化を推進）
- 本協定の締結を契機として、10月には静岡県・神奈川県を含めた4団体で「神奈川・静岡県境地方創生連絡会」を設立
- 外国人旅行客向けの「県境のない観光地図」の製作、箱根温泉旅館ホテル協同組合「箱根温泉おかみの会」会員を対象とした「インバウンド対策セミナー in 箱根」などを開催



静岡県･ヤマト運輸･ANA総合研究所と「静岡県産品の販路拡大に向けた連携協定」を締結

- 29年3月、静岡銀行、静岡県、ヤマト運輸、ANA総合研究所それぞれがもつ資源やノウハウを有効に活用し、県内の事業者や生産者に対して、有益な輸送ルートを提供するなど、県産品の販路拡大を図ることを目的に締結

「しずおかキッズアカデミー」を開催

- 29年3月、小学校高学年を対象に、地元の産業や文化、歴史等を楽しく学んでいただくことを目的に、静岡市と浜松市で「しずおかキッズアカデミー」を開催
  - ・静岡会場（3月4日開催）
    テーマ／ホビーのまち静岡を大研究!!
  - ・浜松会場（3月11日開催）
    テーマ／浜松最新スーパー技術大研究!!

「海外メディア伊豆ツアー」を実施

- 29年2月、関東経済産業局等と連携し、魅力的な観光資源を海外に発信し、インバウンドの促進を図ることを目的に、在日海外メディアや大使館員向けの伊豆観光体験ツアーを実施
  [訪問先]
  河津川沿いの河津桜、わさび沢、三島スカイウォーク、伊豆ベロドローム など

株主還元の状況

- 第12次中計期間における株主還元率 55.10%
- 第13次中計における株主還元の目標についても、「中長期的に50%程度」と設定

配当額の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度予想
1株当たり配当額（年間）	15.50円	16.00円	20.00円	20.00円	20.00円＜10.00円＞
配当利回り(配当/期末株価)	1.53%	1.33%	2.46%	2.20%	―

＜ ＞は中間配当額

株主への利益配分の状況

（億円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	24～28年度実績（5年間）
年間配当額①	97	99	123	122	538（累計）
自己株式取得額②	227	113	70	85	577（累計）
株主還元額③＝①＋②	324	212	193	207	1,115（累計）
当期純利益④	428	426	440	244	1,947（累計）
配当性向①/④×100	22.78%	23.24%	27.91%	49.83%	27.64%（平均）
株主還元率③/④×100	75.73%	49.82%	43.82%	84.60%	57.28%（平均）

第12次中計期間における株主還元率 55.10%

業績予想

（億円）

【連　結】	28年度実績 （A）	29年度予想 （B）	前年度比 （B）-（A）
経常利益 （のれん一括費用処理除き）	471 （592）	660 （660）	＋189 （＋68）
親会社株主に帰属する当期純利益 （のれん一括費用処理除き）	293 （414）	460 （460）	＋167 （＋46）

（億円）

【静岡銀行単体】	28年度実績 （A）	29年度予想 （B）	前年度比 （B）-（A）
業務粗利益	986	1,338	＋352
資金利益	1,095	1,113	＋18
役務取引等利益	152	148	△4
特定取引利益	3	10	＋7
その他業務利益 （うち国債等債券関係損益）	△264 （△301）	67 （43）	＋331 （＋344）
経費　（△）	792	850	＋58
一般貸倒引当金繰入額　（△）	2	△50	△52
業務純益	192	538	＋346
臨時損益	326	12	△314
経常利益	518	550	＋32
当期純利益 （関係会社株式評価損除き）	244 （368）	380 （380）	＋136 （＋12）
与信関係費用　（△）	41	0	△41

【ご参考】地域密着型金融への取組み　～主要計数

●28年度における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	28年度実績	（参考）27年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	2.8%	3.5%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	358先	443先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	12,624先	12,672先
②再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	94.4%	84.9%
再生計画策定先数（正常先除く）	338先	376先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	358先	443先
③ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	6.7%	12.9%
ランクアップ先数（正常先除く）	24先	57先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	358先	443先
④創業・新事業支援融資実績 〔「創業に関する融資」の期中実行件数・ 実行額〕	653件／22,574百万円	501件／9,043百万円

※1 経営改善支援取組み先＊： 営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数＊：(a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先：経営改善支援取組み先のうち、平成29年3月末の債務者区分が平成28年3月末と比較し上昇した先

＊重複は除く

【ご参考】地域密着型金融への取組み　～経営者保証に関するガイドライン

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

- 経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、経営者保証の受入や既存の保証契約の見直し、保証債務の整理などにあたっては「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた適切な対応に努めています。

主要計数	27年度実績	28年度実績
①新規に無保証で融資した件数	3,627件	4,419件
②経営者保証の代替的融資手法としてABLを活用した件数	1件	1件
③保証契約を変更した件数	430件	380件
④保証契約を解除した件数	211件	281件
⑤ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件	6件

＜参考＞

新規融資件数（A）	40,842件	23,051件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（①／A）	8.88%	19.17%

※ 28年度実績より「新規融資件数」および「新規に無保証で融資した件数」は反復的な継続取引等を除外して集計

28年度より適用した基準にて集計した27年度実績
①新規に無保証で融資した件数　4,385件、（A）新規融資件数　24,017件、（①／A）　18.26%

【ご参考】地域密着型金融の取組み　～事業性評価

- 地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて「お客さま」や「地域」の発展を支えていくと同時に、地域密着型金融を深化させます。

取組み方針

1．課題解決と成長性を重視した融資の取組み

- お客さまの財務内容のみならず、外部環境やビジネスモデルをよく理解し、経営課題を共有することで、解決と成長に向けた融資に積極的に取り組みます。

2．コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援

- 生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業再生が困難なお客さまへの相談・支援にも取り組みます。

3．「地域企業応援パッケージ」に基づく支援

- 地方創生戦略「地域企業応援パッケージ」を通じて、さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組みます。

主な取組み実績（28年度）

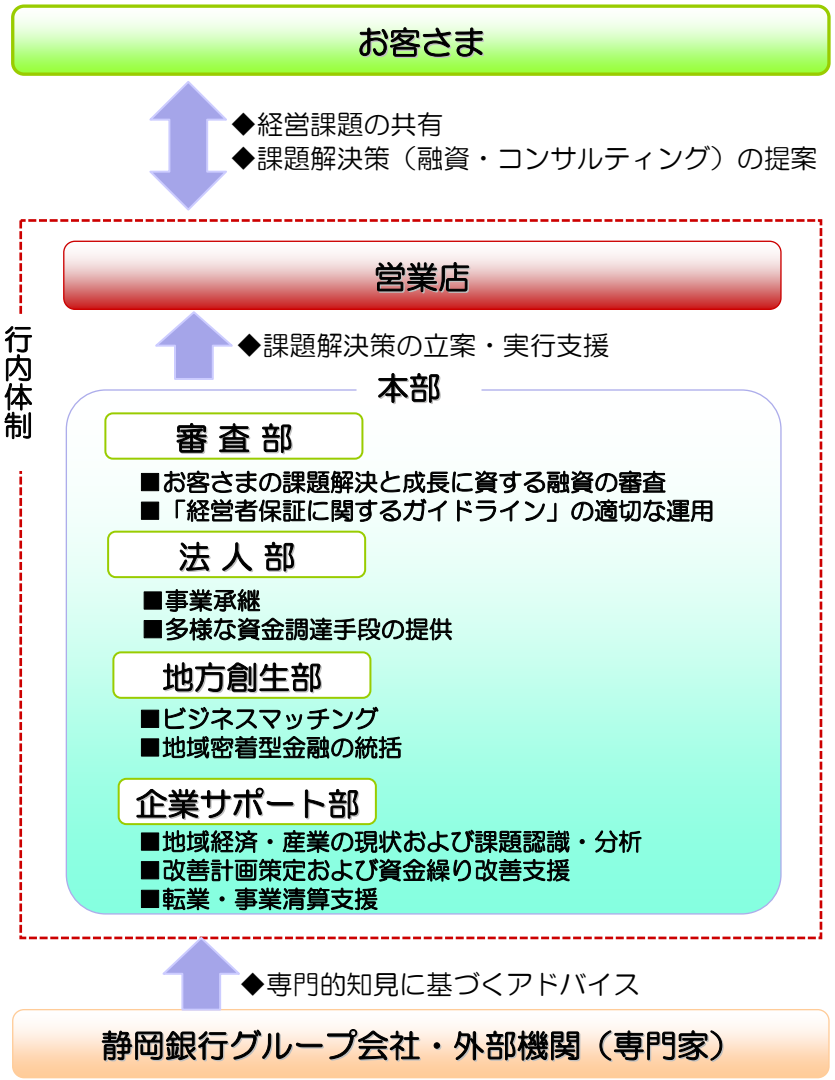
1．融資に係る実績

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
事業性評価用コベナンツ付き融資	235件/307億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
しずおか創生・地域企業応援ローン	25件/84億円	地域資源の活用や雇用拡大に向けた融資により、地域活性化に積極的に取り組みます。
ＡＢＬ	52件/74億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。
経営サポート資金・ターンアラウンド資金	159件/32億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

2．投資に係る取組み

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
しずおか農林漁業成長産業化ﾌｧﾝﾄﾞ	1件/15百万円	静岡県を中心とする地域で、1次産業者が中心となって2次・3次産業者と協働して6次産業化を推進する6次事業体を投資対象としてサポートします。

推進体制



決算データ編

SHIZUOKA BANK

（億円未満四捨五入、増減は表上にて算出）

＜貸出金の状況＞〔平残ベース〕　【単体】

（億円）

	27年度			28年度			増　減		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F	D-A	E-B	F-C
貸出金	73,841	73,207	74,474	76,942	75,719	78,172	3,101	2,512	3,698
国内店①	71,574	70,778	72,370	74,771	73,782	75,767	3,197	3,004	3,397
一般貸出金（企業向け貸出金）　※1	43,057	42,574	43,540	44,591	43,960	45,225	1,534	1,386	1,685
うち中小企業向け②　※1	27,836	27,337	28,335	29,758	29,349	30,169	1,922	2,012	1,834
公共向け貸出金	1,702	1,756	1,648	1,587	1,638	1,537	△ 115	△ 118	△ 111
うち中小企業向け（公社等）③	59	63	54	43	41	46	△ 16	△ 22	△ 8
個人向け貸出金④　※2	26,815	26,448	27,182	28,593	28,184	29,005	1,778	1,736	1,823
（消費者ローン）　※2	26,751	26,391	27,111	28,496	28,093	28,901	1,745	1,702	1,790
海外店	2,267	2,429	2,104	2,171	1,937	2,405	△ 96	△ 492	301
うち中小企業向け②＋③	27,895	27,400	28,389	29,801	29,390	30,215	1,906	1,990	1,826
うち中小企業等⑤＝②＋③＋④	54,710	53,848	55,571	58,394	57,574	59,220	3,684	3,726	3,649
中小企業等貸出金比率⑤／①	*76.43%*	*76.08%*	*76.78%*	*78.09%*	*78.03%*	*78.16%*	*1.66%*	*1.95%*	*1.38%*

【静岡県内の貸出金】

（億円）

	27年度			28年度			増　減		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F	D-A	E-B	F-C
静岡県内の貸出金	46,336	46,060	46,612	47,397	47,079	47,717	1,061	1,019	1,105
一般貸出金（企業向け貸出金）　※1	23,768	23,600	23,935	24,121	23,942	24,300	353	342	365
うち中小企業向け⑥　※1	19,981	19,809	20,153	20,449	20,249	20,650	468	440	497
公共向け貸出金	1,688	1,741	1,636	1,576	1,627	1,526	△ 112	△ 114	△ 110
うち中小企業向け（公社等）⑦	46	50	43	33	30	35	△ 13	△ 20	△ 8
個人向け貸出金⑧　※2	20,880	20,719	21,041	21,700	21,510	21,891	820	791	850
（消費者ローン）　※2	20,776	20,619	20,933	21,576	21,391	21,762	800	772	829
うち中小企業向け⑥＋⑦	20,027	19,859	20,196	20,482	20,279	20,685	455	420	489
うち中小企業等⑥＋⑦＋⑧	40,907	40,578	41,237	42,182	41,789	42,576	1,275	1,211	1,339

※1．「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。
※2．「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

（億円未満四捨五入、増減は表上にて算出）

＜貸出金の状況＞〔末残ベース〕　【単体】

（億円）

	28年３月末 A	28年９月末 B	29年３月末 C	28年3月末比 C-A	28年9月末比 C-B
貸出金	76,637	76,932	79,553	2,916	2,621
国内店①	74,407	74,946	77,222	2,815	2,276
一般貸出金（企業向け貸出金）　※1	44,963	44,718	46,156	1,193	1,438
うち中小企業向け②　※1	29,931	30,035	31,346	1,415	1,311
公共向け貸出金	1,617	1,539	1,505	△ 112	△ 34
うち中小企業向け（公社等）③	48	37	48	0	11
個人向け貸出金④　※2	27,827	28,689	29,561	1,734	872
（消費者ローン）　※2	27,746	28,584	29,451	1,705	867
海外店	2,230	1,986	2,331	101	345
うち中小企業向け②＋③	29,979	30,072	31,394	1,415	1,322
うち中小企業等⑤＝②＋③＋④	57,806	58,761	60,955	3,149	2,194
中小企業等貸出金比率⑤／①	*77.68%*	*78.40%*	*78.93%*	*1.25%*	*0.53%*

【静岡県内の貸出金】

（億円）

	28年３月末 A	28年９月末 B	29年３月末 C	28年3月末比 C-A	28年9月末比 C-B
静岡県内の貸出金	48,062	47,793	48,651	589	858
一般貸出金（企業向け貸出金）　※1	25,080	24,488	24,990	△ 90	502
うち中小企業向け⑥　※1	21,223	20,911	21,415	192	504
公共向け貸出金	1,605	1,528	1,495	△ 110	△ 33
うち中小企業向け（公社等）⑦	37	27	38	1	11
個人向け貸出金⑧　※2	21,377	21,777	22,166	789	389
（消費者ローン）　※2	21,265	21,645	22,031	766	386
うち中小企業向け⑥＋⑦	21,260	20,938	21,453	193	515
うち中小企業等⑥＋⑦＋⑧	42,637	42,715	43,619	982	904

※1．「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。
※2．「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

（億円未満四捨五入、増減は表上にて算出）

＜有価証券の状況＞　【単体】

有価証券ポートフォリオ

（億円）

	28年3月末	構成比率(%)	29年3月末	構成比率(%)	28年3月末比	構成比率(%)
有価証券	22,040	100.0	13,654	100.0	△ 8,386	－
国債	6,133	27.8	4,385	32.1	△ 1,748	4.3
地方債	188	0.9	592	4.3	404	3.4
社債	1,781	8.1	1,960	14.4	179	6.3
株式	3,513	15.9	3,423	25.1	△ 90	9.2
その他	10,425	47.3	3,294	24.1	△ 7,131	△ 23.2
（うち外貨債券）	6,397	29.0	1,362	10.0	△ 5,035	△ 19.0
（うち投資信託）	3,218	14.6	1,188	8.7	△ 2,030	△ 5.9

有価証券評価損益

（億円）

	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
その他有価証券	2,274	2,309	35
株式	2,046	2,228	182
債券	126	58	△　68
その他(外債、投信等)	102	23	△　79

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	16,758.67 円	18,909.26 円	2,150.59 円

減損処理による影響

（億円）

減損基準	損益への影響
●時価のある株式・債券 時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	123.7
●時価のない株式等 実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.0
合　　計	123.7

※時価のある株式には、関係会社株式を含んでおります。

（億円未満四捨五入、増減は表上にて算出）

＜預金・預り資産の状況＞　【単体】

預金の状況（末残）

（億円）

	28年3月末 A	28年9月末 B	29年3月末 C	28年3月末比 C-A	28年9月末比 C-B
預金	90,024	90,446	93,041	3,017	2,595
国内営業店預金	84,351	85,218	87,894	3,543	2,676
うち個人預金	60,018	60,728	62,502	2,484	1,774
うち法人預金	20,326	20,806	21,627	1,301	821
静岡県内預金	75,900	76,536	79,302	3,402	2,766
うち個人預金	55,824	56,549	58,244	2,420	1,695
うち法人預金	16,758	17,168	17,918	1,160	750
譲渡性預金	1,832	1,708	1,258	△ 574	△ 450
合計	91,856	92,154	94,299	2,443	2,145

個人預り資産の状況（末残）

（億円）

	28年3月末 A	28年9月末 B	29年3月末 C	28年3月末比 C-A	28年9月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	70,040	70,316	72,004	1,964	1,688
円貨預金	59,787	60,496	62,275	2,488	1,779
譲渡性預金	6	－	－	△ 6	－
外貨預金	231	232	227	△ 4	△ 5
投資信託	224	247	266	42	19
公共債	877	770	678	△ 199	△ 92
個人年金保険	8,915	8,571	8,558	△ 357	△ 13
静銀ﾃｨｰｴﾑ証券㈱の個人預り資産	5,018	4,737	4,856	△ 162	119
静銀ﾃｨｰｴﾑ証券㈱を含む個人預り資産	75,058	75,053	76,860	1,802	1,807
うち円貨預金・譲渡性預金除き	15,265	14,557	14,585	△ 680	28

（億円未満四捨五入）

＜平成29年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権＞　【単体】

・総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合1.24%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合1.18%）
・貸出金に占めるリスク管理債権の割合1.26%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合1.20%）

（億円）

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権） 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ（その他は貸出金等与信関連債権）	うち私募債	リスク管理債権 対象：貸出金
破綻先 30 〈16〉		26 〈12〉	4	- (2)	- (14)	80	63	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 143 〈93〉	-	破綻先債権 30 〈16〉
実質破綻先 113 〈77〉		81 〈45〉	32	- (11)	- (36)						延滞債権 843 〈807〉
破綻懸念先 730 〈730〉		543 〈543〉	115	72 (74)		584	74	90.2%	危険債権 730 〈730〉	-	
要注意先 8,027	要管理先 168	7	161			要管理先の保全額 96	11	63.6%	要管理債権（貸出金のみ） 135	-	3カ月以上延滞債権 4
						要管理先のうち要管理債権に対する保全額 73	9	60.2%			貸出条件緩和債権 131
						要管理先のうち要管理債権以外の保全額 23	2	78.1%			合計 1,008 〈958〉
	要管理先以外の要注意先 7,859	2,846	5,013			要管理先以外の要注意先保全額 4,764	149	62.5%	正常債権 79,890	184	
正常先 71,814		71,814					143				
合計 80,714 〈80,664〉		非分類合計 75,317 〈75,267〉	Ⅱ分類合計 5,325	Ⅲ分類合計 72 (87)	Ⅳ分類合計 - (50)		合計 440		合計 80,898 〈80,848〉	184	

※1．貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
2．自己査定分類区分における（　）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
3．当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈　〉内に記載しております。部分直接償却～Ⅵ分類相当額 50億円
4．要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
5．正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
6．金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

（億円未満四捨五入）

＜債務者区分の遷移状況（残高ベース）＞　【単体】

【28年3月～29年3月】

（億円）

		当初残高 A	29年３月末 正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	デフォルト額 B＋C＋D E	デフォルト率 E／A	個別貸倒引当金繰入額 F	繰入率 F／A
28年3月末	正常先	68,282	62,055	1,054	11	13	22	7	5,120	42	0.06%	11	0.01%
	要注意先	8,086	1,065	6,496	29	98	30	25	343	153	1.89%	26	0.32%
	要管理先	168	11	11	128	7	1	1	9	9	5.35%	2	1.19%
	破綻懸念先	859	10	116	8	632	25	7	61				
	実質破綻先	141	1	3	0	7	58	3	69				
	破綻先	38	－	12	－	－	－	3	23				

【27年3月～28年3月】

（億円）

		当初残高 A	28年３月末 正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	デフォルト額 B＋C＋D E	デフォルト率 E／A	個別貸倒引当金繰入額 F	繰入率 F／A
27年3月末	正常先	64,853	59,247	931	19	10	18	3	4,625	31	0.04%	12	0.01%
	要注意先	8,530	1,238	6,739	10	140	28	29	346	197	2.30%	41	0.48%
	要管理先	174	9	8	139	3	3	－	12	6	3.44%	3	1.72%
	破綻懸念先	1,040	6	133	7	728	55	13	98				
	実質破綻先	149	0	3	－	9	59	2	76				
	破綻先	36	－	2	－	0	－	9	25				

※　1．計上基準：与信残高は27年3月末、28年3月末の残高を使用し、28年3月末、29年3月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
　　2．その他については28年3月末および29年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。